

空き家対策の進捗状況(平成29年3月末時点)の概要

1 取組指標

【各取組指標に対する平成28年度末時点の状況】

項目	27年度末	28年度末	指標	達成年度
地域の空き家相談員への相談件数(年間)	—	1,285件	1,500件	毎年
専門家派遣の派遣件数(年間)	63件	57件	80件	毎年
地域主体の空き家対策に取り組んでいる学区数(累計)	33学区	41学区	100学区	30年度末
			全学区	35年度末
通報のあった管理不全空き家の解決率(累計)	26.7%	34.8%	100%	38年度末
市場に流通していない空き家の増加の抑制(調査時点)	45,100戸 (※)	—	推計: 65,000戸 ⇒55,000戸に抑制	35年

※平成25年住宅・土地統計調査の結果

2 平成28年度の主な新規事業

(1) 固定資産税納税通知書送付封筒への啓発チラシの同封

- 固定資産税納税通知書送付封筒に啓発チラシを同封し、空き家所有者を含む京都市内に存する家屋の所有者に対して、空き家に関する意識啓発を実施しました。

【納税通知の送付数】

年度	送付数
28	約53万通
29	約53万通

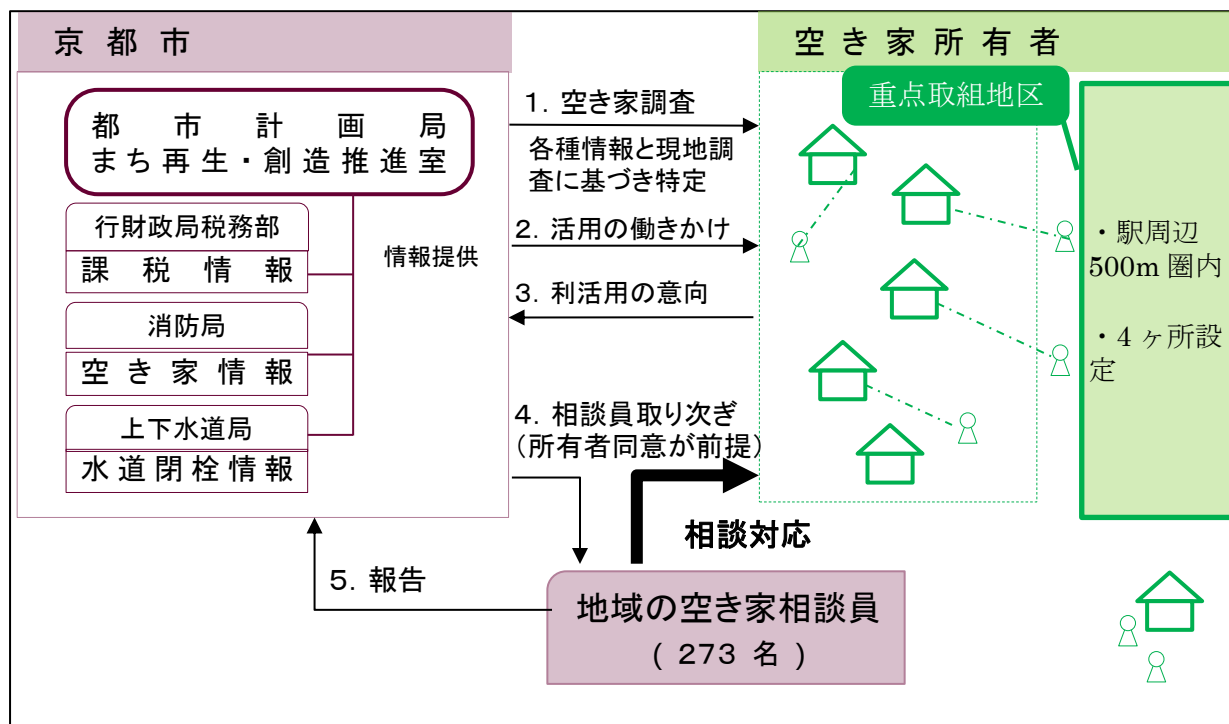


＜平成29年度納税通知に同封した啓発チラシ＞

(2) 重点取組地区における空き家調査及び所有者への働き掛け

交通利便性などを考慮し、空き家に対する需要が高いと考えられる地域を重点取組地区に設定し、当該地区の全ての空き家の所有者に対して、アンケート・チラシの郵送や電話といった直接的な方法により活用・流通を働き掛ける取組を実施しています。

【取組イメージ】

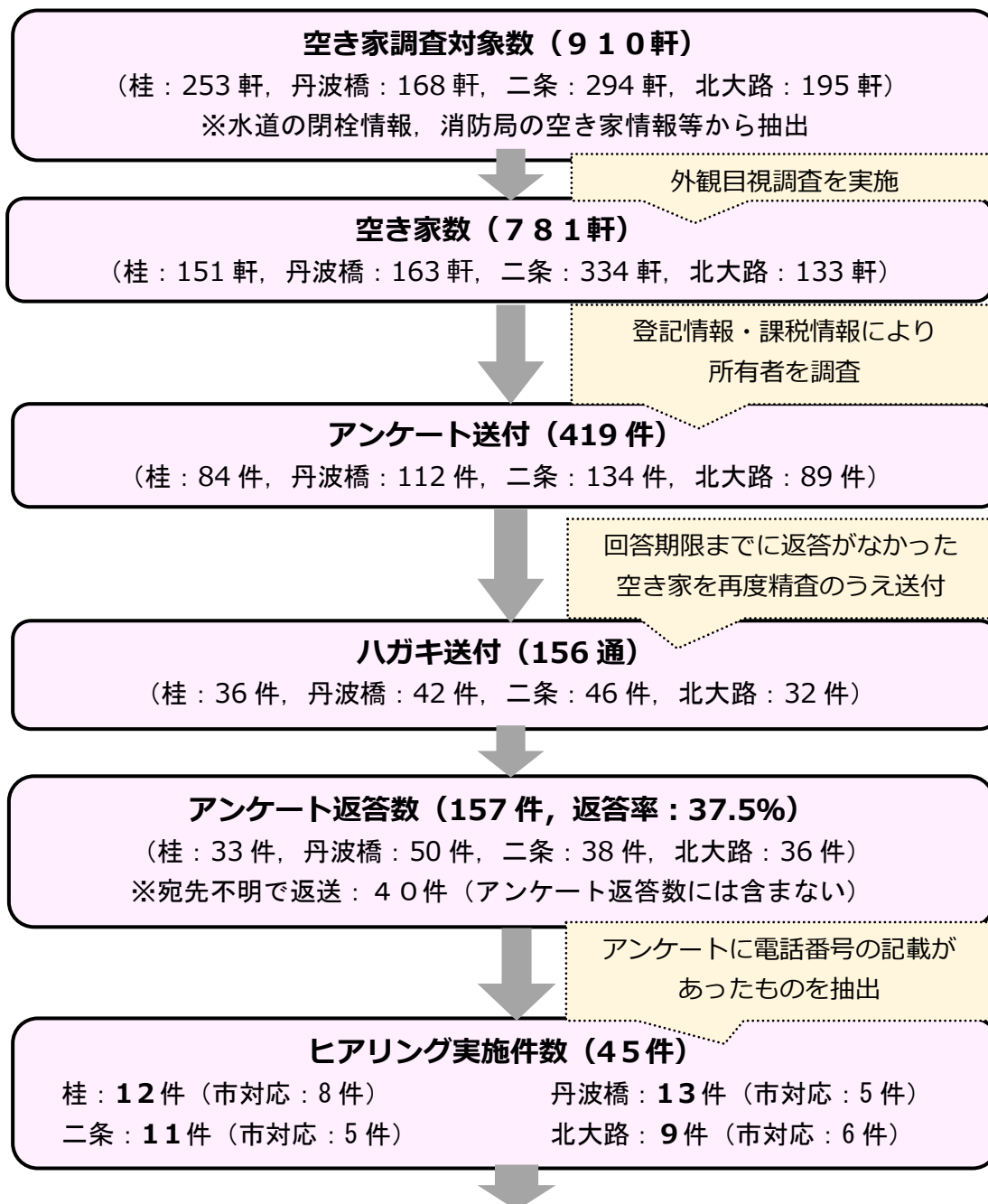


【取組地区】

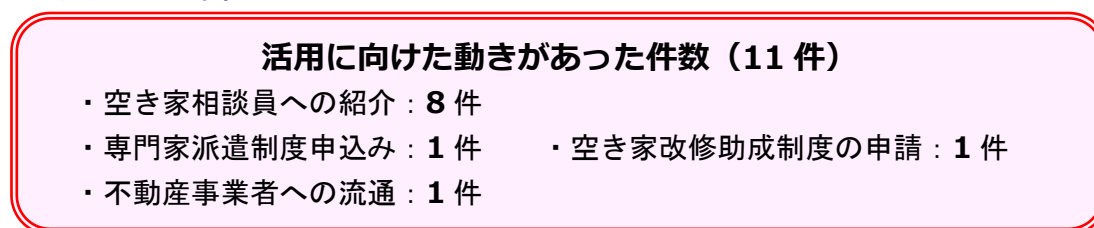
平成 28 年度：北大路駅，二条駅，桂駅，丹波橋駅周辺（500m圏内）

平成 29 年度：京都駅東南部エリア，出町柳駅，西院駅，山科駅周辺（500m圏内）

【平成28年度取組結果】



・空き家所有者への働き掛けを行った結果，所有者の空き家の活用に向けた動きのあった件数は以下のとおり。



- (3) J T I（移住・住みかえ支援機構）による「マイホーム借上げ制度」等との連携
J T Iの「マイホーム借上げ制度」等と連携し、空き家所有者への制度周知、不動産事業者のJ T I協賛事業者への登録に対する支援、空き家所有者向け説明会及び相談会などを実施しています。

【補助金交付実績】

年度	交付件数
28	6件

【説明会及び相談会】

	参加者数（平成28年度）
説明会	34人
相談会	5組

- (4) 管理不全空き家に係る調査業務等における民間の力の更なる活用

市民から通報があった管理不全空き家の現地調査、所有者調査などの調査業務において、民間の力を更に活用することにより、迅速化を図っています。

【実績】

＜専門家と連携した現地調査（平成26年度～）＞

年度	件数
26	500件
27	450件
28	400件

＜専門家と連携した所有者調査（平成28年度～）＞

年度	件数
28	51件

3 略式代執行の実施

平成29年1月に、所有者が確知できない空き家について、建築基準法に基づく略式代執行により、解体撤去を実施。



4 計画に基づく空き家対策の実施状況

区分	項目数	うち		
		検討中	着手済み	うち
				充実又は新規 施策の着手済み
空き家の発生の予防	4	0	4	1
活用・流通の促進	12	0	12	4
適正な管理	6 (1)	1	5 (1)	3 (0)
跡地の活用	2 (1)	0	2 (1)	2 (1)
共通する施策	4 (1)	1	3 (1)	2 (1)
合計	28 (3)	2	26 (3)	12 (2)

※項目数は、再掲の項目を含む。括弧内の数字は、再掲の項目数。